

## 連載 プロマネの現場から 第 132 回 米中貿易戦争の行方

蒼海憲治 (大手 SI 企業・上海現地法人・技術総監)

昨年以來、米中貿易戦争に関連するニュースを目にする日が続いています。

貿易戦争の発端は、2017年8月に、米国が通商法301条の調査を開始し、その結果を受け、トランプ大統領が、追加関税・WTO紛争解決手続き・外資による対米投資制限などの一連の対抗措置を指示したことに始まります。この米国の追加関税に対し、中国も対抗する追加関税を発動し、米中の追加関税の応酬が続いていますが、中国側としても、構造的問題の改革は避けたいため、米国からの輸入自主拡大などの解決策で合意に至ることを望んでいるように見受けられます。

しかしながら、現在の米中貿易戦争の直接的な原因は「米中間の貿易不均衡」、米国の中国に対する巨額の貿易赤字ですが、米国企業の中国での生産を米国からの輸出額に加算すると、米中間の貿易不均衡は発生していないという見方もできます。つまり、今回の貿易戦争の真因は、貿易赤字解消が問題ではなく、米中間の覇権争いの側面が強いです。

かつて1980年代、日本は米国のGDPの6割になり、日米貿易摩擦が勃発し、日米の政府間交渉において、日本は完敗した過去があります。

2017年、中国は米国のGDPの6割になり、かつ、「中国製造2025」「次新世代AI発展計画」で、2025年までに世界の製造強国となり、電気自動車や航空・宇宙、バイオなど先端分野で、中国が世界トップクラスの地位を占めることを目指すと宣言しました。もし「中国製造2025」が実現すれば、相対的に米国の国際競争力が失われることに対して、米国の怒りを買ったとみることができます。

トランプ大統領曰く、「中国は、自由貿易体制を維持すると言っているが、WTOに発展途上国と認定された立場を利用して、資本主義に反する経済活動を行っている。国営企業を基盤にした中国の経済体制は、資本主義の原則に違反している」

つまり、中国は世界第二位の経済大国になりながら、発展途上国としての楽な立場で、(国営企業が政府から安い金利で莫大な資金を受け取りながらダンピング輸出を行っている)貿易活動を行っている。さらに、外資に対しては、中国企業との合同経営でなければ許可を与えず、先端技術やパテントをただで引き渡すよう強要してきた、という見方もできます。

米国が「中国製造2025」の修正だけでなく、このような構造的問題の解消を求めているのに対して、中国がこれを拒否しているという構図になっています。

いろいろな方が米中貿易戦争についてコメントを言われていますが、その背景や構造について、『大前研一2019年の世界～2時間で学ぶ、今の世界を理解する3本の軸』(\*)

で紹介されている大前研一さんの「グローバル経済モデル」についての多層的な構造の説明が、とても納得感があるものでした。

今回の米中貿易戦争は、米国・中国双方のグローバル経済モデルに対する無理解から生じていると指摘します。

歴史的にみると、グローバル経済モデルは、5つの段階を経て進展してきたといえます。

#### 第1フェーズ 18～19世紀

リカードの唱えた「比較優位論」のモデル。世界各国がそれぞれ生産性の高い物をつくることに特化し、それぞれの産物を交換する＝貿易する。

#### 第2フェーズ 20世紀

「輸出モデル」。先進国が自国で製造した製品を世界中に売るモデル。

ここでは、常に人件費高騰が問題となる。売れると人件費が高騰し競争力がなくなり、より労働力の安い国に生産拠点がシフトしていく。

#### 第3フェーズ 20世紀終盤・1990年代

「グローバル企業」。国境を越えて世界中の最適地で作った物を顧客のいる市場で売るモデル。

#### 第4フェーズ 現在

「21世紀のサイバー経済」。FANG (facebook、amazon、netflix、google) のような巨大IT企業が席卷している。

ポイントは、これらの企業の取引は通関統計に計上されないこと。

オンデマンドで映画を見た代金や、ネットで購入したマイクロソフトのソフトウェアのクレジットカードでの決済は、通関統計には反映されない。

#### 第5フェーズ 現在

「eコマース、越境EC、CtoCtoC」。買い物から決済、融資の審査、資産運用など全てをスマホアプリで済ませられる FinTech、キャッシュレスの世界。

このグローバル経済モデルにおいて、トランプ大統領らの経済に対する認識は、第2フェーズで止まっている。つまり、第3フェーズ以降のことが見えていない、と指摘します。

貿易戦争の的となっているのは、中国企業が「世界の工場」となり、世界にモノを輸出している、第2フェーズにあります。

中国の件費高騰や政情もあり、チャイナ・プラス・ワンというものの、ベトナムの人口が広東省一省分という言われ方をすることもあるように、東南アジアの国々は、中国の省の1つか2つ分の役割しか果たせません。それに加え、電力などのインフラが、中国に比べ、まだまだ不安定です。

そして、一番大きいのは、世界中どこを探しても、中国のように100万人単位の雇用者を確保できないこと。米国に、 아이폰の製造工場を持っていくのは、たとえコスト面を無視しても、人がおらず、実現できません。

この10年で、中国企業のブランドもでてきてはいますが、その多くは第2フェーズの世界にとどまっています。中国企業は、第3フェーズには出てきません。

また、第4フェーズのサイバー企業は、中国企業からもいくつか出てきてはいますが、米国ではまだ活躍できていません。

つまり、第3フェーズと第4フェーズの世界では、米国が圧勝しています。

第5フェーズは、アリババ、テンセント、平安保険など、中国企業が圧倒的な存在感を持っています。これはリープフロッグ現象の典型例で、米国が既存の決済システムや金融システムを持っているため、なかなかこのフェーズに移行できないのに対して、ゼロベースだった中国で一斉に普及できたため、実現しました。

第1フェーズから第5フェーズをトータルで見た統計数字がわからないのですが、総体でみた場合、FANGやGAFAといわれる企業の時価総額を見る限り、米国企業が圧勝しているのは、間違いありません。

ところで、米中貿易戦争を受けて、またぞろ中国崩壊論が散見されますが、中国経済の実力はどうでしょうか。

中国のGDPの成長率は、10%を下回り伸び率は鈍化しています。しかし、2006年当時の1%は、約28兆円であったのに対し、2016年時点の1%は、約186兆円に増大しています。つまり、2016年の一年間で、GDP世界18位のオランダ一国の経済規模を上回る成長をしています。

昨年2018年11月11日のアリババの売上は、3.5兆円（日本全体の一日当たりの消費額は8105億円）と圧巻でした。

中国の年間のGDPに占める消費は、54%であり、680兆円に達し、日本のGDPを凌駕しています。

また、昨年秋、2018年11月5日～10日、上海にて、第1回中国国際輸入博覧会が開催されました。

展示面積は30万平米、出展企業は約3600社、世界82カ国・地域の企業1178社、バイヤー企業2462社が参加、来場した国内外のバイヤーは40万人以上と、大成功裏に終わりました。

米中貿易戦争への対抗策の一環ですが、わずか半年余りの準備期間で開催までこぎつけた構想とスピード感に感心しました。

ところで、1980年代の日米貿易摩擦を教訓としてみた場合、「まず、米国は政府間交渉では必ず勝つ」といいます。

1972年の日米繊維交渉から始まり、日米間の貿易交渉は、すべて米国の要求が通り、日本が負け続けました。

しかし、その結果としては、米国の産業競争力は強くなり、家電も鉄鋼も自動車も、すべて外資に買われた。一方、叩かれ続けた日本の産業が強くなりました。

「したがって、米国にいじめられた国の産業はグローバル化が早まって強くなる」という逆説が生じています。

つまり、米中貿易戦争においても、同様のことが起きうると思います。

過去数十年、豊富な人材と大量の資金を基に、いけいけどんどんでやってきた中国企業の多くには、生産性向上や品質向上を図る余地が、多分に残っていると思っています。

この貿易戦争後に、より強い競争力をつけた中国となる、とすると、末恐ろしい気がします。

ところで、最後の大前さんのコメントが胸をつきます。

平成元年に出版された大前さんの『平成維新』の本の表紙には、世界の各国の地図がGDPの比率で表されています。

平成が始まった31年前当時、中国のGDPは日本の九州と同じ大きさでした。

「私は『平成維新』のあの表紙を見るたびに、こういった状況 — 中国が九州と同程度だったところから、平成が終わってみれば日本全体の2.5倍になっているという状況下で、「それなのに何もしないの？ 日本っていうのはもうちょっと根性があるんじゃないのか？」という思いを禁じ得ません。日本は足元を見過ぎです。もっと上を見て、次の時代に向かって、ビジョンを描いてください。」（\*）

(\*)『大前研一2019年の世界～2時間で学ぶ、今の世界を理解する3本の軸』編者：  
good.book編集部、監修者：大前研一

(大前研一向研会『2018年12月向研会～2018年経済から見た今後の経済見通し  
～(2018.12.13)』より)